

第 106 回 電気用品調査委員会
2019 年 11 月 18 日
資料 No.8-3r

日電協 2019 技基第 400 号

2019 年 11 月 19 日

経済産業省 商務情報政策局 産業保安グループ
製品安全課長 原 伸幸 殿

電気用品調査委員会
委員長 大崎 博之

「PLCモジュールを内蔵した電気用品の電波雑音に関する基準値の在り方の検討
について」の電気用品調査委員会での検討結果について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

電気用品調査委員会業務に関しまして、平素より格別なるご指導を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年末当委員会にご依頼のありました「PLCモジュールを内蔵した電気用品の電波雑音に関する基準値の在り方の検討について」に関しまして、事業者による実証実験を確認しながら第45回から第49回の電波雑音部会において検討いたしました。

その結果、電気用品に高速PLC（Power Line Communication：広帯域電力線搬送通信）機能を搭載しても、電波法施行規則第46条の2第1項第四号の要求を満足できること、及び、電波法施行規則第46条の2第1項第四号の要求を満足している高速PLC通信状態で、住宅内で使用している他の電気製品が誤動作することはなかったことが確認出来ました。

上記を受けて、第106回電気用品調査委員会において、高速PLC機能を搭載した電気用品に対しては、別添1.2(4)のとおり電波法施行規則第46条の2第1項第四号の要求を追加する技術基準の解釈の一部改正を実施することで対応する方針を審議した結果、承認されました。

また、別添1.2(1)高周波利用機器において、具体的な電気用品の名称を削除することについても同委員会で承認されました。

つきましては、電気用品の技術基準の解釈改正につきまして、ご高配賜りますようお願い申し上げます。

敬具

添付資料

・電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈についての一部改正（案） 新旧対照表